



## 2019年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 アスカ株式会社  
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 2020年2月27日

配当支払開始予定日

2020年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	32,355	16.9	1,510	17.7	1,460	31.5	1,046	32.4
2018年11月期	27,669	20.7	1,283	91.4	1,110	50.1	790	49.3

(注) 包括利益 2019年11月期 991百万円 (139.0%) 2018年11月期 414百万円 (47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	183.35		15.0	4.4	4.7
2018年11月期	138.46		12.3	3.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 百万円 2018年11月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	33,042	7,409	22.4	1,297.00
2018年11月期	32,635	6,571	20.1	1,150.41

(参考) 自己資本 2019年11月期 7,405百万円 2018年11月期 6,568百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	2,104	1,145	786	1,884
2018年11月期	3,134	5,645	2,980	1,761

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期		8.00		19.00	27.00	154	19.5	2.4
2019年11月期		8.00		29.00	37.00	211	20.2	3.0
2020年11月期(予想)		10.00		20.00	30.00		19.0	

### 3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	7.7	470	39.4	530	36.5	410	35.3	71.80
通期	30,700	5.1	1,200	20.6	1,200	17.8	900	14.0	157.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期	5,715,420 株	2018年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	2019年11月期	5,873 株	2018年11月期	5,814 株
期中平均株式数	2019年11月期	5,709,562 株	2018年11月期	5,709,606 株

(参考)個別業績の概要

2019年11月期の個別業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	26,070	23.4	1,027	21.4	1,167	14.3	819	4.4
2018年11月期	21,118	8.5	846	57.7	1,021	65.9	785	58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	143.59	
2018年11月期	137.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	28,387	8,094	28.5	1,417.63
2018年11月期	27,791	7,428	26.7	1,301.03

(参考) 自己資本 2019年11月期 8,094百万円 2018年11月期 7,428百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復して推移しているものの、慢性的な労働力不足等が懸念されております。海外においては、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、英国のEU離脱問題等、先行きに不透明感が強まっております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高323億5,531万円（前期比16.9%増）、営業利益15億1,042万円（前期比17.7%増）、経常利益14億6,067万円（前期比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億4,684万円（前期比32.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 〔自動車部品事業〕

国内では新型車の生産台数が順調に推移したことにより、部品売上、金型売上がそれぞれ増加しました。一方海外では、新車種の立ち上がりが無かったため金型売上が減少したものの、既存車種の増産対応による部品売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は225億7,506万円（前期比23.9%増）、営業利益は8億3,838万円（前期比60.3%増）となりました。

## 〔配電盤事業〕

オリンピック需要による東京再開発件名を含む大口件名の受注が増加したため、業績は堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は31億214万円（前期比13.4%増）、営業利益は1億4,558万円（前期比177.4%増）となりました。

## 〔ロボットシステム事業〕

海外工場向け自動化システムの受注が増加しましたが、国内工場向け自動化システムの大規模件名の受注が減少した結果、当事業の売上高は54億943万円（前期比7.1%減）、営業利益は4億2,776万円（前期比30.3%減）となりました。

## 〔モータースポーツ事業〕

イベント開催時期の変更に加えコースの貸切売上が減少したものの、各種イベントの企画やサーキットの整備をして集客強化を図った結果、当事業の売上高は13億480万円（前期比0.0%増）、営業利益は1,505万円（前期比73.6%減）となりました。

## 〔賃貸及び太陽光事業〕

賃貸売上が増加した結果、当事業の売上高は5億1,322万円（前期比11.2%増）、営業利益は8,146万円（前期比136.7%増）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車から所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「ブラッシュアップ」を全社スローガンに掲げ、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力の強化を図るために、すべてにおいて審査、精査を重ねて一段とより良い状態を目指してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

## 〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 151億円、営業利益 4億7,000万円、経常利益 5億3,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 4億1,000万円

## 〔通 期〕

売上高 307億円、営業利益 12億円、経常利益 12億円、親会社株主に帰属する当期純利益 9億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億680万円増加し330億4,263万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3,092万円減少し256億3,342万円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億3,772万円増加し74億920万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は22.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、21億499万円(前期比32.8%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億4,509万円(前期比79.7%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億8,693万円(前年同期は29億8,060万円の獲得)となりました。

これは、主に長期借入れの返済による支出によるものであります。

## (現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億2,309万円増加し18億8,421万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	20.1	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.5	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき29円を予定しており、中間配当は8円でしたので、年間配当は1株につき37円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間30円(中間配当10円、期末配当20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,761,115	1,884,213
受取手形及び売掛金	4,779,560	5,714,952
商品及び製品	146,047	171,091
仕掛品	2,035,658	1,990,717
原材料及び貯蔵品	360,775	326,574
その他	1,030,810	1,081,929
流動資産合計	10,113,967	11,169,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,797,790	15,009,188
減価償却累計額	△6,431,858	△6,872,973
建物及び構築物(純額)	8,365,931	8,136,215
機械装置及び運搬具	11,677,037	12,124,273
減価償却累計額	△7,041,805	△7,551,585
機械装置及び運搬具(純額)	4,635,232	4,572,687
土地	5,643,312	5,713,503
建設仮勘定	737,109	279,530
その他	5,076,695	5,358,687
減価償却累計額	△4,552,153	△4,742,937
その他(純額)	524,541	615,750
有形固定資産合計	19,906,127	19,317,687
無形固定資産		
のれん	155,875	107,913
その他	37,536	28,399
無形固定資産合計	193,412	136,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,736	1,500,878
長期貸付金	59,799	54,853
繰延税金資産	186,573	137,638
退職給付に係る資産	32,636	52,285
その他	656,576	673,495
投資その他の資産合計	2,422,321	2,419,152
固定資産合計	22,521,861	21,873,152
資産合計	32,635,829	33,042,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,218	3,041,142
電子記録債務	1,812,931	2,563,510
短期借入金	4,340,000	3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	2,701,588	2,895,156
リース債務	182,041	105,683
未払法人税等	276,726	225,015
賞与引当金	39,076	51,899
前受金	1,144,959	370,357
その他	1,371,050	1,456,055
流動負債合計	14,735,593	13,868,820
固定負債		
長期借入金	8,889,836	10,021,147
リース債務	1,195,498	490,674
繰延税金負債	19,274	19,274
役員退職慰労引当金	353,665	373,665
損害補償損失引当金	35,000	—
退職給付に係る負債	774,774	794,675
その他	60,710	65,168
固定負債合計	11,328,760	11,764,606
負債合計	26,064,353	25,633,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,444
利益剰余金	4,145,871	5,038,553
自己株式	△3,569	△3,633
株主資本合計	5,946,924	6,839,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,010	543,593
為替換算調整勘定	78,090	△2,806
退職給付に係る調整累計額	△3,631	25,298
その他の包括利益累計額合計	621,469	566,084
非支配株主持分	3,082	3,913
純資産合計	6,571,476	7,409,204
負債純資産合計	32,635,829	33,042,632



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	27,669,588	32,355,315
売上原価	24,456,992	28,858,417
売上総利益	3,212,595	3,496,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	371,409	431,731
役員報酬	288,427	346,055
給料及び手当	381,921	388,020
賞与引当金繰入額	2,163	7,370
退職給付費用	12,930	12,341
役員退職慰労引当金繰入額	20,250	20,000
その他	852,411	780,951
販売費及び一般管理費合計	1,929,514	1,986,471
営業利益	1,283,080	1,510,426
営業外収益		
受取利息	8,910	13,903
受取配当金	34,824	35,558
受取保険金	64,737	47,762
その他	96,805	72,736
営業外収益合計	205,276	169,961
営業外費用		
支払利息	92,580	90,400
固定資産除却損	4,692	27,704
為替差損	241,936	20,120
その他	38,269	81,486
営業外費用合計	377,478	219,712
経常利益	1,110,879	1,460,674
税金等調整前当期純利益	1,110,879	1,460,674
法人税、住民税及び事業税	352,712	376,288
法人税等調整額	△32,044	36,945
法人税等合計	320,667	413,233
当期純利益	790,211	1,047,440
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△340	598
親会社株主に帰属する当期純利益	790,551	1,046,841

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	790,211	1,047,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,673	△3,417
為替換算調整勘定	△116,891	△81,001
退職給付に係る調整額	△22,654	28,929
その他の包括利益合計	△375,219	△55,489
包括利益	414,991	991,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,625	991,456
非支配株主に係る包括利益	△633	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	3,488,288	△3,569	5,289,341
当期変動額					
剰余金の配当			△114,192		△114,192
親会社株主に帰属する当期純利益			790,551		790,551
連結子会社の決算期変更に伴う増減			16,292		16,292
連結範囲の変動			△35,068		△35,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657,582	—	657,582
当期末残高	903,842	900,780	4,145,871	△3,569	5,946,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782,683	194,688	19,023	996,395	3,716	6,289,452
当期変動額						
剰余金の配当						△114,192
親会社株主に帰属する当期純利益						790,551
連結子会社の決算期変更に伴う増減						16,292
連結範囲の変動						△35,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,673	△116,597	△22,654	△374,925	△633	△375,559
当期変動額合計	△235,673	△116,597	△22,654	△374,925	△633	282,023
当期末残高	547,010	78,090	△3,631	621,469	3,082	6,571,476

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	4,145,871	△3,569	5,946,924
当期変動額					
剰余金の配当			△154,158		△154,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,046,841		1,046,841
連結子会社の増資による 持分の増減		△336			△336
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△336	892,682	△63	892,282
当期末残高	903,842	900,444	5,038,553	△3,633	6,839,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	547,010	78,090	△3,631	621,469	3,082	6,571,476
当期変動額						
剰余金の配当						△154,158
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,046,841
連結子会社の増資による 持分の増減						△336
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,417	△80,897	28,929	△55,385	831	△54,554
当期変動額合計	△3,417	△80,897	28,929	△55,385	831	837,728
当期末残高	543,593	△2,806	25,298	566,084	3,913	7,409,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,110,879	1,460,674
減価償却費	1,356,098	1,554,622
のれん償却額	47,961	47,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,179	12,974
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△35,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,750	20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,735	19,901
受取利息及び受取配当金	△43,734	△49,462
支払利息	92,580	90,400
固定資産除売却損益(△は益)	4,692	27,704
売上債権の増減額(△は増加)	△770,799	△956,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	629,686	44,336
仕入債務の増減額(△は減少)	64,242	933,978
未払金の増減額(△は減少)	131,002	95,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	241,795	△70,513
前受金の増減額(△は減少)	147,483	△746,111
その他	295,985	126,788
小計	3,362,539	2,576,805
利息及び配当金の受取額	43,734	48,514
利息の支払額	△90,581	△90,957
法人税等の支払額	△181,558	△429,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,134	2,104,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,361,542	△1,090,178
無形固定資産の取得による支出	△22,121	△2,424
投資有価証券の取得による支出	△93,277	△1,201
投資有価証券の売却による収入	50	—
子会社株式の取得による支出	△60,000	—
貸付けによる支出	△26,611	△53,000
貸付金の回収による収入	6,185	4,946
出資金の払込による支出	△70,291	—
その他の支出	△20,427	△5,532
その他の収入	2,801	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,645,235	△1,145,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△161,188	△1,180,000
長期借入れによる収入	5,880,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,527,865	△4,519,721
リース債務の返済による支出	△96,054	△783,404
配当金の支払額	△114,287	△153,741
自己株式の取得による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,980,603	△786,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,961	△49,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,541	123,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,933	1,761,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,659	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,018	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,761,115	1,884,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」107,459千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」186,573千円に含めて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)及び関連会社(N&Aテック株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ、金利スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,217,277	2,568,476	5,473,243	1,304,636	105,954	27,669,588	—	27,669,588
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	167,533	346,842	—	355,594	869,970	△869,970	—
計	18,217,277	2,736,010	5,820,085	1,304,636	461,548	28,539,558	△869,970	27,669,588
セグメント利益	522,876	52,485	614,052	57,091	34,415	1,280,920	2,160	1,283,080
セグメント資産	13,426,628	3,411,318	4,119,361	3,201,337	5,760,618	29,919,263	2,716,565	32,635,829
その他の項目								
減価償却費	620,009	153,536	92,840	193,171	283,165	1,342,723	13,374	1,356,098
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,222,580	87,193	128,024	1,525,532	957,811	3,921,143	8,245	3,929,388

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,716,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,863,572千円及びセグメント間取引消去△147,006千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,374千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,245千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,575,061	3,002,251	5,337,373	1,304,806	135,821	32,355,315	—	32,355,315
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	99,896	72,058	—	377,401	549,355	△549,355	—
計	22,575,061	3,102,148	5,409,431	1,304,806	513,222	32,904,671	△549,355	32,355,315
セグメント利益	838,386	145,583	427,768	15,058	81,468	1,508,266	2,160	1,510,426
セグメント資産	13,790,956	3,438,361	3,982,167	3,698,535	5,643,254	30,553,276	2,489,356	33,042,632
その他の項目								
減価償却費	853,947	128,379	91,087	170,695	296,847	1,540,957	13,664	1,554,622
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	574,863	6,006	13,923	232,254	238,700	1,065,747	18,513	1,084,261

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,489,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,810,295千円及びセグメント間取引消去△320,939千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,664千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,513千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
22,645,536	3,723,255	1,105,207	195,588	27,669,588

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
16,156,723	3,279,877	466,553	2,973	19,906,127

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	8,904,585	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	4,346,374	自動車部品事業

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
27,536,046	3,541,001	1,104,784	173,483	32,355,315

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
15,813,882	3,088,683	413,664	1,456	19,317,687

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	12,374,300	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,865,395	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	155,875	—	—	—	155,875

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	107,913	—	—	—	107,913

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,150.41	1,297.00
1株当たり当期純利益金額(円)	138.46	183.35

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	790,551	1,046,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	790,551	1,046,841
期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2019年11月期 決算発表参考資料

### 1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	10,856	118.3%	13,672	125.9%	16,359	119.7%	15,100	92.3%
営業利益	314	314.9%	606	192.9%	775	127.9%	470	60.6%
経常利益	445	421.8%	493	110.8%	834	168.9%	530	63.5%
四半期純利益	326	—	325	99.5%	634	195.0%	410	64.7%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	22,916	120.0%	27,669	120.7%	32,355	116.9%	30,700	94.9%
営業利益	670	135.6%	1,283	191.4%	1,510	117.7%	1,200	79.4%
経常利益	740	196.9%	1,110	150.1%	1,460	131.5%	1,200	82.2%
当期純利益	529	501.7%	790	149.3%	1,046	132.4%	900	86.0%

### 2. 事業別外部顧客への売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	7,749	129.7%	9,306	120.1%	11,608	124.7%	11,050	95.2%
配電盤	1,204	109.1%	1,343	111.6%	1,561	116.2%	1,150	73.6%
ロボットシステム	1,474	82.9%	2,454	166.4%	2,655	108.2%	2,250	84.7%
モータースポーツ	460	94.7%	666	144.8%	603	90.5%	600	99.5%
賃貸及び太陽光事業	21	94.5%	216	—	251	116.6%	250	99.3%
全社及び消去	△53	—	△314	—	△321	—	△200	—
合計	10,856	118.3%	13,672	125.9%	16,359	119.7%	15,100	92.3%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	15,716	119.6%	18,217	115.9%	22,575	123.9%	22,200	98.3%
配電盤	2,383	105.4%	2,736	114.8%	3,102	113.4%	2,400	77.4%
ロボットシステム	3,796	99.8%	5,820	153.3%	5,409	92.9%	4,800	88.7%
モータースポーツ	1,206	99.3%	1,304	108.1%	1,304	100.0%	1,200	92.0%
賃貸及び太陽光事業	44	89.8%	461	—	513	111.2%	500	97.4%
全社及び消去	△230	—	△869	—	△549	—	△400	—
合計	22,916	120.0%	27,669	120.7%	32,355	116.9%	30,700	94.9%

### 3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期(予想)
設備投資額	2,345	2,801	547	600
減価償却費	415	647	766	800

(2) 通期

(単位：百万円)

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期(予想)
設備投資額	5,423	3,929	1,084	1,500
減価償却費	979	1,356	1,554	1,600

### 4. 人員

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期(予想)
第2四半期平均人員	729名	814名	930名	954名
通期平均人員	737名	834名	937名	955名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

### 5. 配当状況

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期(予想)
第2四半期末配当	6.00円	8.00円	8.00円	10.00円
期末配当	12.00円	19.00円	29.00円	20.00円
年間配当	18.00円	27.00円	37.00円	30.00円

以上